

貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 4,537,111 | 流動負債 | 1,705,151 |
| 現金及び預金 | 217,262 | 買掛金 | 1,147,973 |
| 受取手形 | 461,615 | 子会社買掛金 | 153,567 |
| 売掛金 | 1,996,338 | 未払金 | 39,070 |
| 未成イベント支出金 | 1,165,917 | 未払費用 | 88,256 |
| 未収入金 | 660,192 | 未払法人税等 | 162,879 |
| 前払費用 | 19,480 | 未成イベント受入金 | 69,042 |
| 繰延税金資産 | 25,712 | 預り金 | 44,362 |
| その他 | 3,092 | | |
| 貸倒引当金 | 12,500 | | |
| 固定資産 | 1,026,276 | 固定負債 | 158,468 |
| 有形固定資産 | 81,123 | 退職給付引当金 | 57,736 |
| 建物 | 47,512 | 役員退職慰労引当金 | 100,732 |
| 工具器具備品 | 27,583 | | |
| 土地 | 6,027 | | |
| 無形固定資産 | 17,461 | | |
| 電話加入権 | 2,725 | 負債合計 | 1,863,620 |
| ソフトウェア | 14,735 | | |
| 投資その他の資産 | 927,692 | 資本の部 | |
| 投資有価証券 | 257,944 | 資本金 | 943,567 |
| 子会社株式 | 100,000 | 資本剰余金 | 1,021,972 |
| 出資金 | 82,287 | 資本準備金 | 1,021,972 |
| 従業員長期貸付金 | 150 | 利益剰余金 | 1,828,378 |
| 長期前払費用 | 4,754 | 利益準備金 | 22,845 |
| 会員権 | 8,440 | 任意積立金 | 1,100,000 |
| 保険積立金 | 235,987 | 別途積立金 | 1,100,000 |
| 敷金保証金 | 127,700 | 当期末処分利益 | 705,533 |
| 繰延税金資産 | 90,850 | 土地再評価差額金 | 27,036 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 19,578 | 株式等評価差額金 | 1,382 |
| | | 自己株式 | 68,497 |
| | | 資本合計 | 3,699,767 |
| 資産合計 | 5,563,388 | 負債・資本合計 | 5,563,388 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成15年7月1日から
平成16年6月30日まで 〕

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|-----------|-----------|
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益 | | |
| 営業収益 | | |
| 売上高 | 9,599,127 | 9,599,127 |
| 営業費用 | | |
| 売上原価 | 7,981,962 | |
| 販売費及び一般管理費 | 866,459 | 8,848,422 |
| 営業利益 | | 750,704 |
| 営業外損益 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 25,188 | |
| その他営業外収益 | 8,918 | 34,107 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,799 | |
| その他営業外費用 | 14,128 | 22,927 |
| 経常利益 | | 761,884 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 89,378 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 3,700 | 93,078 |
| 特別損失 | | |
| 会員権評価損 | 700 | 700 |
| 税引前当期純利益 | | 854,262 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 354,000 |
| 法人税等調整額 | | 26,007 |
| 当期純利益 | | 474,255 |
| 前期繰越利益 | | 328,636 |
| 中間配当額 | | 97,358 |
| 当期末処分利益 | | 705,533 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成イベント支出金.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用.....均等償却

4. 繰延税金資産の処理方法

新株発行費.....支払時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当営業年度末におい
て発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金
は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 収益の計上基準

売 上 高.....イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,646千円
2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。
- 再評価を行った年月 平成13年6月30日
- 再評価を行った土地の当営業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 249千円
3. リース契約により使用する重要な固定資産
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として事務処理用電子計算機等があります。
4. 保証債務
- (1) ㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証 1,442千円
5. 子会社に対する金銭債権債務
- 子会社に対する金銭債権債務には区分掲記されたものの他、次のものがあります。
- 短期金銭債権 262千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,382千円
7. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|------------------|
| 普通株式 | 35,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 12,220,304株 |
| 自己株式 | 普通株式 90,334株 |

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高

(営業取引)

売上原価(外注費) 813,216千円

(営業外取引)

(1) 受取配当金 24,000千円

(2) その他営業外収益 3,000千円

2. 1株当たり当期純利益 37円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 474,255千円

普通株主に帰属しない金額 22,700千円

普通株式に係る当期純利益 451,555千円

普通株式の期中平均株式数 12,164,341株

連 結 貸 借 対 照 表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 4,625,045 | 流動負債 | 1,716,291 |
| 現金及び預金 | 223,741 | 買掛金 | 1,284,219 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,458,531 | 未払法人税等 | 171,769 |
| 未成イベント支出金 | 1,247,804 | その他 | 260,303 |
| 未収入金 | 659,929 | | |
| 前払費用 | 20,648 | | |
| 繰延税金資産 | 26,721 | | |
| その他 | 168 | | |
| 貸倒引当金 | 12,500 | | |
| 固定資産 | 971,953 | 固定負債 | 158,468 |
| 有形固定資産 | 84,358 | 退職給付引当金 | 57,736 |
| 建物 | 48,563 | 役員退職慰労引当金 | 100,732 |
| 工具器具備品 | 29,767 | | |
| 土地 | 6,027 | | |
| 無形固定資産 | 35,944 | | |
| 投資その他の資産 | 851,650 | 負債合計 | 1,874,760 |
| 投資有価証券 | 257,944 | 資本の部 | |
| 出資金 | 82,287 | 資本金 | 943,567 |
| 保険積立金 | 246,367 | 資本剰余金 | 1,021,972 |
| 繰延税金資産 | 90,850 | 利益剰余金 | 1,850,849 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 19,578 | 土地再評価差額金 | 27,036 |
| 敷金保証金 | 140,702 | 株式等評価差額金 | 1,382 |
| その他 | 13,920 | 自己株式 | 68,497 |
| | | 資本合計 | 3,722,238 |
| 資産合計 | 5,596,998 | 負債・資本合計 | 5,596,998 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成15年7月1日から
平成16年6月30日まで 〕

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|-----------|-----------|
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益 | | |
| 営業収益 | | |
| 売上高 | 9,638,961 | 9,638,961 |
| 営業費用 | | |
| 売上原価 | 7,980,606 | |
| 販売費及び一般管理費 | 876,722 | 8,857,328 |
| 営業利益 | | 781,632 |
| 営業外損益 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,188 | |
| その他営業外収益 | 5,959 | 7,148 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,799 | |
| その他営業外費用 | 14,128 | 22,927 |
| 経常利益 | | 765,853 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 89,378 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 3,549 | 92,927 |
| 特別損失 | | |
| 会員権評価損 | 700 | 700 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 858,081 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 365,000 |
| 法人税等調整額 | | 26,361 |
| 当期純利益 | | 466,719 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(連結の範囲等に関する事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数..... 1 社

連結子法人等の名称..... 株式会社ティー・ツー・クリエイティブ

2 . 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等の営業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(会計処理基準に関する事項)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 . 重要な棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成イベント支出金.....個別法による原価法

3 . 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間
(5年) に基づく定額法

(3) 長期前払費用.....均等償却

4 . 重要な引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結営業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結営業年度
末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金
は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

| | |
|---|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 81,274千円 |
| 2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。 | |
| 再評価を行った年月 | 平成13年6月30日 |
| 再評価を行った土地の当営業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 249千円 |

(連結損益計算書注記)

| | |
|-------------|--------|
| 1 株当たり当期純利益 | 36円50銭 |
|-------------|--------|

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------|
| 当期純利益 | 466,719千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 22,700千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 444,019千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 12,164,341株 |